

[ここに入力]

[ここに入力]

川崎市老司福祉施設事業協会
令和7年度第5回施設長会
資料6-2

令和8年度 老人福祉施設に関する予算要望書

川崎市老人福祉施設事業協会

◆ はじめに ◆

特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム（以下、「特別養護老人ホーム等」）は地域の最終的な生活支援の受け皿として不可欠な存在でありながら、現在その運営は極めて厳しい状況に置かれています。以下に現在直面している主な課題と窮状を報告し、必要な行政支援を強く要望します。

第一に介護事業者の報酬（収入）は原則３年ごとに改定される公定価格に基づいており、収入が固定的であるため、物価の上昇や光熱水費の高騰、感染症対策の長期化に伴う衛生用品の増大など支出は増える一方であるにもかかわらず介護報酬は実態に追いついていません。結果として老朽化した設備の更新や安全対策への投資が後回しとなり、施設環境の維持にも支障をきたしています。

第二に慢性的な人材不足は深刻化しています。介護職員の確保は年々難しくなり、採用活動は多大な費用を投じているにもかかわらず、応募者は減り続けています。加えて業務量に見合わない給与水準や心身の負担の大きさから離職率も高止まりし、現場では最低限の人員での対応が常態化している状況です。このままでは入居者の生活の質の維持すら困難になりかねません。

第三に特別養護老人ホーム等の建物の老朽化です。これはサービスの質、安全性、運営コストそして事業継続性に深く関わる深刻な課題であり、建物の劣化が進むと、修繕や設備の交換にかかる費用が増大します。市が目的とする施設の長寿命化による 60 年間の施設利用と安全・快適に施設を利用できる環境整備を図るためには、長期的な視点での事業方針・経営計画の策定や大規模修繕に備えた資金確保が必要であり、そのためには行政の関与・支援が不可欠です。

特別養護老人ホーム等は「最後の砦」として地域高齢者を支える重要な社会インフラです。深化する地域包括ケアシステムにおいても地域を支える拠点としての役割が期待されています。この機能を維持させるために、特別養護老人ホーム等が抱える窮状を共有していただき、介護現場の人材確保、サービスの質の維持により社会全体の安心につなげるべく、次の 7 点について要望いたします。

1 川崎市独自の賃金スライド補助金の導入について（新設）

全産業平均賃金と介護職員の賃金格差について令和3年度介護報酬改定後の令和4年は6万8千円、令和6年度介護報酬改定後は8万3千円と大きく広がっています。一方、政府は2030年までに最低賃金を時給1,500円にするとし、これに応じる他産業は2026年春闘で5%以上のベースアップを目指しており賃金格差は更に広がることが見込まれます。

介護職員数の統計を始めてから20年以上経過し当初現役のエssenシャルワーカーは大多数が減少し、生産年齢世代は賃金の多い他産業への流出が始まっていることから介護職員が増えるどころかさらに減少していく状況にあります。

介護職員処遇改善のベースアップは令和6年2%、令和7年2.5%、令和8年は不明ですが、全産業平均の毎年5%以上アップと比較すると年を追うごとに賃金格差がさらに深刻になることが予想されます。

本来、介護職員処遇改善加算は一定の要件を満たす努力をした事業所が取得可能な加算であり、マクロ経済に起因するベースアップとは区別して対処すべきと考えます。現状はなし崩し的に処遇改善加算とベースアップを混同し最低賃金の上昇に全て飲み込まれ加算の意味を持たなくなっています。

物価上昇においても光熱水費、物品購入費、修繕費とその消費税は上昇し続けていますが、食費・居住費の基準費が設定される特別養護老人ホームにおいては、価格設定による回収には限界があります。また、多くの利用者とその家族には十分な資金力もありません。

会計のバランスシートが示す収支が良好な施設は、人材確保ができず、極端に少ない職員に時間外命令勤務を常態化した結果であり、虐待等に関する事件・事故が後を絶たないことからわかるように、どの施設も明日にでも崩壊する限界ぎりぎりの運営を強いられています。

収入が公定価格で制限される特別養護老人ホームが価格自由設定の株式会社等と共存するにはベースアップ分の無条件且つ恒常的な賃金スライドが必要不可欠です。

国は自治体に公金を設定しており、使用用途は自治体に委ねられています。弱者救済セーフティネットとして各拠点で機能する特別養護老人ホームは、行政と両輪で市民の拠り所機関であることの認識を再確認していただき、継続的に存続できるよう対応をお願いします。

2 施設の大規模修繕に対する補助制度の見直しについて

「民間特別養護老人ホーム等の老朽化に伴う大規模修繕に対する補助制度」は、多くの施設が敷地内や近隣地に建替え用地を確保できない中で老朽化が進行している本市の実情を踏まえ、施設の長寿命化と安全・快適に施設を利用できる環境整備を目的として、令和3年度に創設されました。

本制度の対象施設は築10年を経過している市内の特別養護老人ホーム及び養護老人ホームで、補助基準額1億円、補助上限額は原則5千万円、制度の活用は10年に1回、年間の補助件数は各年度10件程度で、築年数が古い施設を優先するというものです。

創設から5年目を迎え、本制度のますますの活用が期待される一方で、令和6年度までの4年間の利用件数は23件、特に令和6年度は0件であり、残念ながら十分活用されているとは言い難い状況にあります。

会員施設からは、「資材・人件費高騰の影響で予算が追いつかない。補助基準額を増額して欲しい。」、「古い施設は既に修繕事業を終えていても十分に対応できていない。10年に一度という制限を緩和して欲しい。」、「軽費老人ホームを対象に加えて欲しい。」、など、改善を求める声があがっています。

一つ目として「補助対象施設の範囲」の問題です。

本制度は特別養護老人ホーム及び養護老人ホームのみを対象とし、同じ第1種社会福祉事業の施設である軽費老人ホームは対象外とされています。

軽費老人ホームは川崎市内に3施設がありますが、「ケアハウスすえなが」は同一敷地内にある養護老人ホーム及び特別養護老人と一体の複合施設「高齢者福祉施設すえなが」として、また、「ケアハウス青田風」及び「ケアハウス風知草」は同一建物内に併設された「特別養護老人ホーム風光」と一体で、いずれも地域福祉を支える施設として重要な役割を果たしております。特に「ケアハウス青田風」、「ケアハウス風知草」及び「特別養護老人ホーム風光」は建物構造及び設備インフラが一体化していることから、部分的な修繕が難しく、補助を受けられないことで修繕の遅延や縮小が生じ、入居者の生活環境や安全面への深刻な影響が懸念されます。

現行の「川崎市高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画」において、軽費老人ホームが明示的な整備・補助対象として位置づけられていないことが除外の根拠とされていますが、同計画には社会情勢やニーズの変化に応じて適宜見直す旨記載されており、今日においては、軽費老人ホームも地域包括ケアを担う重要な拠点であり、その役割や公共性は特別養護老人ホームと同等であると考えます。これらの実情を踏まえ、軽費老人ホームを大規模修繕の対象施設に追加するなど制度の早急な改善を要望いたします。

二つ目として補助基準額についてです。建築資材の高騰が2020年度比140%、更に人件費の高騰の上乗せにより、修繕に関するコストは160～180%になると言われており、現在の金額では十分な大規模修繕は行えない状況にあります。昨今の執行状況に鑑みて、補助件数の減などにより、補助基準額ならびに補助上限額の増額を検討していただくことを要望いたします。

3 介護人材確保・養成・定着について

介護人材の確保・養成・定着が深刻な課題となっており、「神奈川県では2026年度に約1.7万人、2040年度には約4.4万人の介護職員が不足する」（厚生労働省 令和6年7月）と見込まれています。加えて本市は東京都区部と横浜市の間位置し、両都市に人材が流出しやすい極めて不利な立地上の問題を抱えています。

市は令和4年度に家賃補助制度を導入しましたが、外国人技能実習生は対象外、補助期間が3年と特定技能外国籍職員の在留期間5年より短く、補助対象を市内居住者に限定しているなど課題が残ります。これらの点が改善されることを期待しております。

次に、介護福祉士養成施設の受講者が大幅に減少する中、職員が働きながら無理なく研修を受講できる環境を整備するため、現在、施設が「介護大学校分校」として、自ら教育機関の役割を担う方式の導入を進めております。受講料については、市の受講料補助制度の活用を想定しておりますが、特に急がれている「喀痰吸引資格者」を養成する研修が補助の対象外となりますので、是非、対象に加えてくださいますようお願いいたします。加えて、現在の補助制度は研修修了後に申請する後払い方式となっているため、受講者は自己資金又は借入れにより受講料を負担する必要があるため、更に補助予定額に達すると打ち切りとなってしまうため、確実に補助を受けられる保証はありません。市におかれましては、これらの点の改善につきましても御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

また、国においては、介護人材確保の例として、地域の関係者のネットワークで「プラットフォーム」を構築し関係者間で地域の現状の共有を図るとともに、各地域や事業所における課題を認識し、協働して課題解決に取り組むことが示されております。この仕組みは多様な介護人材確保の取組を創出し、地域特性・資源に応じて人材参入を促す導線（ネットワーク）が重要とされ、ネットワークの機能は情報交換にとどまらず、課題解決に必要なアイデアや対応策を見出していく実践的な取組を推進することが期待されており

ます。プラットフォーム川崎版の着実な仕組みづくりを共に構築していきたいと考えておりますので、市においては体制作りを願います。

4 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

川崎市では平成 30 年に「特別養護老人ホーム入退居指針」が改正され、申込窓口の一元化とシステム導入により入居申込の効率化が図られました。これにより、事務の簡素化やデータの迅速な集計が可能となりましたが、指針改正から 7 年が経過し、課題も明らかになっています。

特に、入居申込の約 4 割が保留となっており、その多くが入居希望者側の事情によるものです。これらの保留情報はシステム上に残り続け、実際よりも多くの申込件数が表示されることで、さらに予約的な申込を招く悪循環が懸念されています。本市と同様に「受付センター方式」を採用している横浜市では、昨年 4 月、指針に「辞退した事実を把握した場合、当該施設への入所申込を削除することができる。」旨を明記する改正を行っておりますが、川崎市でも同様のルール整備が必要です。

2 点目として申込書等の様式に用いられている文言や記入方法が分かりにくいという問題がございます。例えば保険者番号等の記入欄に介護保険の番号である旨の説明がないため問合せをいただくことが頻繁にあり、また、「入居を希望する理由」欄は必須であることが示されていないため、記入漏れによる事務の遅延等を招いています。その他、変更届など他の様式についても改めて検証した上で、分かりやすい内容に改めていく必要があります。

3 点目として厚労省の通知改正への対応についてです。令和 5 年 4 月 7 日付けで厚労省の通知「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正され、要介護 1・2 の特列入居に関し、地域の実情に応じた要件緩和が可能となりましたので、本市としての方針を定める必要があります。なお、通知では自治体と関係団体が共同で具体的な指針を作成することが適当とされています。

以上のほか、申込手続の電子化など様々な課題がありますが、市におかれましては、これらの課題の解決に向けて早急に取り組んでくださいますようお願いいたします。

5 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

市は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めていますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。

また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところですが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

地域包括ケアシステムの構築をさらに前に進めるには、施設の医療ニーズへの対応強化を図る必要がありますが、厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置の充実など体制を整えることは困難です。

近隣では、横浜市の「医療対応促進助成制度」のように、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございますが、本市においても、施設の医療ニーズへの対応強化を図るための制度が求められます。

また、国においては、2040年を見据えた医療介護連携の推進において、地域の状況に応じたサービス提供体制や支援体制を構築していくことが求められる中、第10期介護保険事業計画では地域の医療介護の提供体制に係る地域課題の検討、高齢者施設等と協力医療機関の連携について未対応施設へのマッチング等について必要な見直しを行うことが求められています。市においても、2040年に向けた医療介護連携に係る提供体制について本格的に議論していくために、調整・協議する場を設置し、特別養護老人ホームの代表者を構成員として位置付けていただくよう要望いたします。

さらに、市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、施設の医療ニーズへの対応強化、医療系関係機関・団体との連携・調整、24時間体制の訪問看護ステーションの整

備など、さらなる取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

6 福祉避難所の設置・運営の強化について

市におかれましては、防災対策を最重点課題として取り組んでおられます。

特別養護老人ホーム等の社会福祉施設は、災害時には二次避難所（福祉避難所）としての役割が期待されており、当協会会員施設においても非常時には入居者や地域住民のために最大限の機能を発揮したいと考えております。

発災時には行政・施設とも混乱する中、限られた人員で入居者の安全を守り、施設の運営を維持する必要があります。そのためには、施設間や行政との間で必要な情報を迅速・的確に共有できる体制の構築が極めて重要です。

このような観点から、当協会では災害時の情報共有体制の強化を求めてまいりましたが、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム（E-WELFISS）」が導入され、令和4年度から本格稼働したところでございます。

当協会では、E-WELFISS の活用を前提に「非常災害時の相互の応援に関する規約」や「防災組織に関する規約」を策定し、各施設に防災責任者を配置。区単位で防災組織（班）を編成し、班長による防災班長会議を設置するなど、連携体制を整備しております。各班で実施する訓練も30数回に及び、E-WELFISS に対する職員の習熟も進んでいますが、運用を重ねる中で改善を求める声も寄せられています。

例えば「物資移送訓練」では、施設間で物資情報を E-WELFISS で共有していますが、他の施設が発信したメッセージがリアルタイムで反映されないなど不便な点があり、実際の災害時に活用できるのか、不安視する声も寄せられています。

つきましては、システムに関する様々な意見に耳を傾けていただき、必要な改修について迅速に対応していただきますようお願いいたします。

また、令和3年の災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされ、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」も改定されました。これにより、福祉避難所への直接避難が可能となりましたが、受入施設側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題があります。

制度導入に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議と調整のもとで進められるようお願い申し上げます。

7 高齢者施設から排出される廃棄物の処理について

昨年1月、川崎市内の廃棄物収集運搬業者が不祥事により産業廃棄物収集運搬業の許可を、続く2月には一般廃棄物収集運搬業の許可を取り消されたことで、当協会会員の居住系高齢者福祉施設33施設において1週間から10日程度のごみの滞留が発生し、施設で暮らす高齢者の生活に深刻な影響が及びました。このような事態の再発防止策について、令和6年9月に提出した質問書に対し、市から「①許可取消しの影響を考慮した対応、②相談窓口を通じた事業者情報の提供、③契約状況の把握等、丁寧な対応を行う」との回答により具体的な対策が示されたことについて、心から感謝申し上げる次第でございます。

引き続き、施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活に御配慮くださいますことをお願い申し上げます。

次に、今回滞留したごみの中で特に問題となったのは、およそ7割を占める使用済み紙おむつですが、本件により、改めてその取扱いが課題として浮き彫りとなりました。

紙おむつは事業系一般廃棄物とされておりますが、施設側には次のような疑問があります。①使用済み紙おむつの大部分は、かつて下水に流されていた生理的排泄物であり、事業活動から生じる廃棄物とは性質が異なる。上下水道料金においても施設は「共同住宅扱い」の適用を受けている。②医療機関等では処分費を入所者に転嫁できるが、介護保険施設ではおむつ代は処分費を含めて徴収できない制度上の制約があり、施設が費用を全額負担している。③使用済み紙おむつは減量に限界があり、多量排出事業者の認定解除は不可能に近い。

こうした事情により、処分費という外部コストを一方的に負担する現状に対し、施設側は不公平感を抱いております。さらに、多量排出者としての減量計画書作成も、実質的な減量が困難な使用済み紙おむつにおいては合理性に欠けると言わざるを得ません。

特養など居住性のある高齢者施設等から排出される使用済み紙おむつを「家庭系一般廃棄物」としている愛媛県松山市などの事例もあり、本市における使用済み紙おむつの取扱いについて改善を求める声があることを御理解いただきたいと存じます。

今後、高齢化の進展により紙おむつの排出量はさらに増加すると見込まれます。環境省のガイドラインに沿って再生利用への取組が進む中で、①分別収集の導入、②安定的な収集体制の整備、③費用負担の適正化などを期待する声もでございます。市におかれましては、こうした声に耳を傾けていただき、取組を進めてくださいますようお願い申し上げます。